

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月24日～10月30日)

2022年12月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシ・イラン両国外相会談(10月26日、於テヘラン)
- 集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国首脳緊急会合(10月28日、ビデオ形式)
- 自由権規約の選択的議定書の廃棄通告(10月29日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●サイバーセキュリティに関する会合

大統領は、サイバー戦争に備える必要を指摘する一方で、サイバー対策の専門機関は特に新設せず、各省庁や機関での防護対策を徹底するよう指示。

(10月25日 大統領府)

●オーストリア建国記念日に寄せた祝電

祝電は要旨以下のとおり。

・ Cholnobyri 原発事故で被災した子どもたちに対するオーストリアの支援を我々はよく覚えている。ベラルーシにおけるオーストリア企業の多年にわたる活動を高く評価。

・我々を区切り、互いに反目させようと試みられている今日、生活のあらゆる分野において我々の関係を維持し、強化することがかつてなく重要。

(10月26日 大統領府)

●集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国首脳緊急会合(ビデオ形式)

大統領は要旨以下を述べた。

・ ナゴルノ・カラバフを巡るアルメニアとアゼルバイジャンの戦闘は、ロシアの仲介によって終了。なぜさらに別のフォーマットが必要なのか。

・ 本件への欧州連合(EU)や欧州安全保障協力機構(OSCE)の参加に反対。

・ アルメニアもアゼルバイジャンもベラルーシにとっては友好国。

(10月28日 大統領府)

【外交】

●ベラルーシ・イラン両国外相会談(於テヘラン)

会談後、マケイ外務大臣は要旨以下を述べた。

・ 貿易・経済面、投資分野等での関係拡大、国際機関における連携、議会間交流、政府・地方レベルでの代表団の相互派遣、貿易・経済面での連携拡大等につき具体的に協議。

・ ベラルーシはイランと同様、一方的で不法な、国際法の規範を逸脱している経済制裁には反対。我々は共同で、この種のテロ行為に対する適切な対抗措置を編み出さなければならない。

(10月26日 外務省)

【内政】

●自由権規約の選択的議定書の廃棄通告

・ 大統領は10月27日、自由権規約の選択的議定書の廃棄通告に関する法律に署名し、29日に施行。

・ これにより、ベラルーシ国民が自らの市民的・政治的権利の侵害に関し、国連人権委員会に訴え出ることができなくなる。人権活動家は、同法律がベラルーシ憲法第61条の精神に反すると指摘。

・ ベラルーシ当局は同議定書からの脱退の理由を、国連人権委員会による内政干渉のためと主張。

(10月29日 「ゼルカロ(鏡)」)

●10月30日現在の政治犯の数は1,333人

(10月30日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【治安・軍事】

●ロシア軍はベラルーシ領からウクライナに少なくとも10発の自爆ドローンを発射

(10月25日 ウクライナ空軍司令部、ウクラインスカ・プラウダ)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(10月24日～10月30日)

- ・リトアニア国境警備局は少なくとも251人を阻止。
- ・ラトビア国境警備隊は少なくとも102人を阻止。
- ・ポーランド国境警備隊は少なくとも626人を阻止。

(10月25日～10月31日 BPN)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表のエストニア訪問

- ・カリス大統領、レインサル外務大臣、ラタス国会議長と会談。
- ・エストニア国会で演説。
- ・地元大学の学長らと意見交換。

(10月24日 チハノフスカヤ氏公式サイト、Reform.by)

(了)